



2020年8月3日

## 「コロナショック後の経済社会の変容について」

(経済社会研究会コメンタリー No.1)

小峰 隆夫 (常任研究顧問)

中曽根平和研究所では、私がチームリーダーとなって「コロナショック後の経済社会の変容」について検討する研究会を発足させた。7月21日にはその第1回の研究会がオンラインで開催された。この時議論の素材として提出したメモを基に、私の考えの一端を述べてみたい。

### 1. データに基づく議論の重要性

コロナショックが経済社会に及ぼしつつある影響とその意味を考える時、まず重要なことは「出来る限りデータに基づいて考える」ということである。

近年、各分野の政策を考えていく場合にキーワードとして頻繁に登場するようになったのがEBPM (Evidence Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案) という言葉である。EBPMは、欧米で急速に導入が進んでいるが、日本ではまだ緒についたばかりである。コロナショックへの対応を考える場合にも、このEBPMを基礎とすべきである。

EBPMでは、まず、その政策が最終的に目指す目標をどのような道筋で実現しようとしているのかをロジック・モデルとして明らかにする。そして、このモデルに即して現状把握のためのエビデンスや政策効果把握のためのエビデンスを整備しながら議論を進めていくのである。

この時決定的に重要なのが質の良いデータを整備していくことだ。どんな立派な議論でも、データの裏付けがないと説得力がないし、水掛け論に終わってしまう。コロナショックは現在進行中の未知の問題でもあり、専門的な分析に耐えうる統合的なデータを整備していくことは容易ではないことは当然だが、これまでのところデータの整備はうまく進んでいない。是非改善して欲しいものだ。

コロナ関係のデータ整備については、日本政府の統計整備そのものの課題が関係している面がある。例えば、日本では、統計の整備が各省ごとに分散的に行われているため各分野で相互に連携したデータを整備するのが難しい。また、分散型で統計を整備すると、各省ではそれぞれに中心的な政策分野を持っているため、統計の整備はどうしても最優先事項にはならない。このため、真っ先に予

算、人員削減の対象になってしまうという面がある。

こうした根本的な問題に加えて、今回のコロナショックについてのデータを整理、公表していく段階で、いくつかの課題が改めて浮き彫りになっている。例えば、次のような点である。

- ① コロナ感染者のデータは、保健所によって集められ、厚生労働省で取りまとめられたが、その際、保健所からの連絡はファックスによって送られ、それを手作業でエクセルに入力するという手順が取られていたことが分かった。デジタル時代とは思えない対応である。
- ② 感染者のデータについても、地域ごとの精度や内訳がまちまちであり、これを使った計量的な分析が大きく制約されている。
- ③ いくつかの関連調査が行われているが、これについても、サンプルの取り方などの面で初歩的な難点があった。調査設計の段階から、統計の専門知識を持った人が参加することが必要である。

## 2. 三つのフェーズで考えるコロナショック

コロナショックが日本経済に及ぼす影響、その中で必要となる政策的対応を考えるに際しては、一つの整理の仕方として、これを三つのフェーズに分けることが考えられる。

第1のフェーズは、感染症が広がり、これを防ぐために経済活動が抑制される局面で、2020年1～3月期から4～6月期にかけての時期がこれに当たる。

第2のフェーズは、感染症の広がりは一応収まったが、画期的な治療法やワクチンが未完なので、慎重に経済活動を再開していく局面で、2020年7～9月期以降がこれに当たる。

第3のフェーズは、有効な治療法やワクチンが普及して、社会全体が感染症の不安から脱却し、経済活動が正常化する局面だが、これがいつになるのかはまだ分からない。

経済的な影響の現れ方や政策的対応は、この三つの局面ごとに異なる。

第1のフェーズでは、経済の需要、供給、所得の各面で深刻な影響が現われる。これをGDPの成長率（実質、前期比年率）で見ると、1-3月期2.2%の減少の後、4-6月期は23.5%というほとんど見たこともないような大幅な減少となることが見込まれている（以下、2020年4-6月期以降は、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2020年7月、による）。

第2のフェーズでは、経済は底を打って回復に転ずる。7-9月期の成長率は、一転して9.4%もの高成長となると予想されている。これは一見するとV字回復

のように見える。しかし、実態は、抑制していた経済活動が次第に元に戻ることに  
よる成長であり、GDP のレベルは 2 年以上の間、コロナショックの前（2019  
年 10-12 月期）を下回る状態が続くだろう。

こうした経済の落ち込みと低水準の経済活動の持続は、感染症への対応によ  
ってもたらされたものであるため、通常の景気後退期のように財政金融面から  
需要刺激策を取るわけにはいかない。政策的にできることは、つなぎ融資や所得  
補てんであり、それで GDP が増えるわけではない。

第 3 のフェーズでは、経済の構造改革が問われる。コロナショックで明らか  
になった課題をプラス方向に生かしながら、需要を増やし、成長力を高めていく  
ことが求められる。政府は、7 月末から Go To キャンペーンと称した観光需要振  
興策を実行しようとしているが、これは本来第 3 のフェーズで行われるべきも  
のである。

以上は、研究会で取り上げようとしている論点のごく一部に過ぎない。今後、  
各分野の専門家の知見を生かしてさらに研究を深めていくつもりだ。